

## 教育改革と学力問題に思うこと



羽野 忠

(大分大学長)

はじめに

安倍内閣の発足とともにスタートした教育再生会議は、野依良治座長の下、小学校入学前から大学・大学院まで、喫緊の教育課題について改革に向けた審議を集中的に行っている。学力低下に関係ありとされたゆとり教育や教員の質の維持等、ホットな議論が行われている最中に発覚した高等学校における未履修問題は、入試のあり方に絡んで、大学教育にも問題を投げかけた。教育再生会議では、大学教育について九月入学や大学・学部再編の推進をはじめとする教育改革の提案を取りまとめ、二〇年度概算要求に盛り込むことを決めている。教育改革は、もちろん大学でも盛んに議論され取り組まれている。とりわけ国立大学の法人化以降、従来以上に教育を重視する動きが加速している。具体的には、カリキュラム体系の見直し、教育方法の改革(FD)、教育設備の充実、教育組織の再編等の積極的な動きが、筆者の大学でも進んでいる。このように教育改革が盛んになった背景には、少子化の中で学生を安定確保する戦略として、教育の充実を特色として打ち出すという

面があることは否めない。それに加えて、教育への特色ある取組を支援するために文部科学省が始めた各種GP (Good Practice) による効果も大きいと思われる。GPの種類や採択数は徐々に増えており、各大学が特色を打ち出すべく、教育改革へ積極的に取り組む動きを加速していると言えよう。ここでは、最近の教育改革に関連して、いくつかの問題提起を試みる。

学生の学力低下をどう見るか

先頃、小学生の国際学力比較結果が発表され、以前に較べて我が国の順位が落ちていることが話題になった。これがゆとり教育による結果なのか、気になるところである。昨年訪れたスウェーデンの大学でこの話題を切り出したところ、「我が国ではお隣のフィンランドよりランクが落ちたため、何が原因かと論争になった」と聞かされた。国際的な学力比較になると、いずこの国でも神経をとがらせるようだ。大学の教育改革でも、その前提の議論として、学生の学力低下が論じられることが多い。大学生の能力が低下しているかどうかについては、これまでも詳細な比較を行った研究結果が報告されている。同じ問題を毎年同一学年に解答させた調査によれば、一〇年程度のスケールで見た場合、正解率が徐々に低下しているという。筆者が所属する学会で行われた大学教員へのアンケート結果でも、学生の能力が低下したと認識している教員の比率が、極めて高い。このようなことから、学生の能力が低下しているのは間違いないようであるが、考えてみるとこれは当然かもしれない。昭和四〇年代以降の大学進学率の上昇と入学者数の増加は、必然的に平均的な学力の低下を招いた面があると考えられる。ただ、学力の「判定法」は改革議論を進めるにあたって重要と考えられるので、いくつかの気になる点を指摘したい。

まず、学力の比較は平均値で論じられていると思うが、平均値とともに、分布を考慮する必要があることである。かつては、正規分布とは言わないまでも、適度な分布の学力を有する学生がクラスで一様に学んでいたように思う。入試テクニックの「向上」の故か、最近は分布の画一化が進行している。おそらく、難関大学を

除くほとんどの大学で、上位成績者の激減が学力の低下として受けとられている面があるのではないか。学力分布の画一化は教育効率の上昇をもたらすこともあるが、後で述べる人間力溢れる人材の育成等の点で、課題が多い。

次に、学力の内容が問題である。例えば数学の問題を解く能力なのか、論述式の問題なのか、何をもって学力を測るかを明確にする必要がある。一般的には論述式の解答力が弱いと見られているが、最近の報道によると小学生段階で既に同じ傾向が生じており、大学教育以前の問題とも思われる。一方学生が持つ可能性に着目すると、現代の学生は、筆者在学生時代には持ち合わせなかった多様な能力を持っている。例えば、情報処理能力である。そのような現代の学生の得意な力を活かした教育改革も、考えるべきであろう。

さらに、通常「学力低下」と呼ばれているのが、単なる理解力不足から来る低下なのか、もっと他に原因があるのか、原因を探る必要がある。最近感ずるのは、勉強意欲や積極性の低下が成績低下に繋がっているケースが増えてきたことである。これは、講義方法の改善だけでは解決できない問題で、入学時のミスマッチ解消や初等・中等教育のあり方の改善、入学後の学生指導の徹底等、広範な対応が求められる。

#### 人間力を養成する教養教育と専門教育の融合

世界各国でビジネスを展開している、ある国際的な大企業の方から伺った話である。この企業では、新人研修のプログラムも世界共通で、各国の支社で同じプログラムで行われる。ところが新入社員の教育に要する期間は異なっており、中国で二ヶ月、韓国で三ヶ月なのに対して、日本では五ヶ月近くを要するという。詳細な理由は不明だが、日本の大学卒業生の知識の質、量や考察力、積極性等に不十分な点があるためだという。一方、企業の人事担当者が採用にあたって重視する観点は、①積極性、②コミュニケーション能力、③責任感、となっており、専門的知識は一二番目、大学での成績は一五番目であった。大学で四年間学んだ結果が低く評価されるのはいかかなものかと思うが、要は人物、と言うことか。一方、企業から見た大学評価の視点と言う

レポートによると、最も評価するのは人格教育への取組状況で、以下専門教育の充実、一般教育の充実、研究体制の充実、と続いている。これらのデータは、大学教育に対して、専門教育の充実とともに健全なる社会人として必要な見識を身に付けさせることを、強く求めている。最近よく言われる「人間力」の涵養とも、相通ずるのではないだろうか。人間力とは「総合的な社会人の能力」とされており、例えば幅広い教養、強靱な意志と責任感、豊かな意思伝達能力、倫理観等々を指している。このような力を付ける場合は、教養教育であろう。ただし、従来の縦割りの「入門編」講義が中心の教養教育では不十分で、中教審で議論された総合的教養教育への進化が必要である。特に、教養・専門両教育に共通な「知的技法」としての知識や思考法の習得に、力点を置いてほしい。また、人間のあり方・生き方に関する洞察力、あるいは現実を正しく総合的に理解する力をどう身に付けさせるか、教育方法の改革も必要であろう。

このように、教養教育の重要性は今後ますます増大すると考えられるので、これを大学入学直後に行う教育と決めつけず、卒業時まで専門教育と並列開講するようなカリキュラム体系が望ましいのではないか。ある程度専門知識を習得した段階で教養教育を受けさせることは、例えば技術者倫理教育のように、効果が期待できると思われる。もちろん、この人間力の養成は、大学で初めて行うものではなく、初等・中等教育、もっと言えば家庭教育における取組が大切である。その点では、大学教育と初等・中等教育との連携が求められる。

#### おわりに

以上、教育改革に関して最近思っている点を述べた。教育改革の推進にあたって考えねばならない問題はまだまだ多くあり、これらはほんの一部でしかない。特に、本稿で触れなかった大学院問題や教育評価システムの整備は、教育改革を推進する上で不可欠の課題である。今後の改革の進展に期待したい。